

## 国際収支統計 直接投資（地域別かつ業種別）

### 1. はじめに

我が国の国際収支統計は、国際収支マニュアル第6版（以下「第6版」）に準拠した統計に移行することを主眼として、平成26年1月取引計上分から所要の見直しを行った（※）。直接投資にかかる大きな変更点については以下のとおり。なお、第5版準拠の計数は、第741号を参照されたい。

※ 詳細については、財務省・日本銀行が平成25年10月8日に公表した「国際収支関連統計の見直しについて」を参照されたい。

([https://www.boj.or.jp/research/brp/ron\\_2013/data/ron131008a.pdf](https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2013/data/ron131008a.pdf))

#### ① 符号表示の変更

・国際収支統計において、第5版の「投資収支」等では、資金の流出入に着目し、流入をプラス（+）、流出をマイナス（-）としていたが、新たな「金融収支」では資産・負債の増減に着目し、資産・負債の増加をプラス（+）、減少をマイナス（-）としている。この結果、負債（対内投資）側の符号は第5版と第6版で同じであるが、資産（対外投資）側の符号が逆になっている。

		投資収支および 外貨準備増減 (第5版準拠)	金融収支 (第6版準拠)
資産側 (対外投資)	資金流出 = 資産増加	(-)	(+)
	資金流入 = 資産減少	(+)	(-)
負債側 (対内投資)	資金流入 = 負債増加	(+)	(+)
	資金流出 = 負債減少	(-)	(-)

#### ② 定義の一部変更

・第5版では、発行済株式の10%以上の所有を直接投資として定義していたが、支配や影響力をより重視するため、第6版では議決権ベースで10%以上の所有を

直接投資とすることに変更した。また、間接出資先も直接投資の対象とするほか、間接出資先（孫会社等）の内部留保を新たに「直接投資」の計上対象とする。併せて、間接出資先との間の資金貸借や債券の取得処分も、「直接投資」の対象に加える。

#### ③ 再投資収益の計上時期の見直し

・国際収支統計では、直接投資企業の収益のうち、投資家に配分されずに内部留保として積み立てられたものを投資家に帰属する持分とみなし、その持分が一旦投資家に配分された後、直ちに再投資されたものとして、「第一次所得収支」と「直接投資」の「収益の再投資」に同額を計上する扱いとしている。

再投資収益計上の基礎データは企業の決算データであり、対象企業の会計年度終了までは入手が不可能である。第5版では、便宜的に計上時期を後ろにずらし、実際の収益稼得時期の翌会計年度の途上から計上する扱いとしていたが（計上時期が17か月後ずれ）、第6版では年次改訂の導入を機にこの扱いを改め、年次改訂時に計上時期を調整し、再投資収益の本来の稼得時期に計上する扱いに変更した。（なお、本稿における6版計数の再投資収益の計上時期の見直しは、2015年8月分まで実施済）

## 2. 国際収支統計における直接投資

我が国の国際収支統計は、IMF国際収支マニュアルに準拠して直接投資を計上しており、居住者又は非居住者である投資家（直接投資家）が、他の国・地域の企業（直接投資企業）に対して永続的権益の取得を目的として行う取引を直接投資として計上している。

具体的には、直接投資家による直接投資企業の発行株式の取得、直接投資家の再投資収益、及び直接投資家と直接投資企業との間の資金貸借（貸付・借入、直接投資企業が発行した債券の直接投資家による取得）などが直接投資に含まれる。

上記の直接投資に関するデータは、我が国の国際収支統計の作成の為に必要なデータとして、外国為替及

び外国貿易法（昭和24年法律第228号）に基づき提出された支払等報告書などによって集められている。

〈参考〉国際収支統計における対外・対内直接投資（地域別かつ業種別）の公表形式

(1) 公表する国・地域

- ・期間中に直接投資が行なわれた全ての国・地域

(2) 公表する業種区分

- ・対外直接投資、対内直接投資ともに製造業部門12業種、非製造業部門10業種に区分。

(3) 表示形式

- ・「-」は、報告実績なし。
- ・「X」は、報告件数が3件に満たないもの（個別データ保護）。
- （注）報告件数のカウント方法
- ・「株式資本」及び「負債性資本」は、支払等報告書の提出枚数に基づき1枚=1件としてカウント。
- 「収益の再投資」は、1社=1件としてカウント。

(4) その他

- ・「製造業（計）」は、公表12業種、X、公表12業種に含まれないその他の製造業の合計であり、公表12業種の合計とは必ずしも一致しない。
- ・「非製造業（計）」は、公表10業種、X、公表10業種に含まれないその他の非製造業の合計であり、公表10業種の合計とは必ずしも一致しない。
- ・各業種別レベルでは、各地域は個別国の合計、「全世界」は個別国とXの合計であるため、「全世界」と各地域の合計とは必ずしも一致しない。
- ・地域別・業種別の計数は、関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上

（Directional Principle）。したがって、「国際収支状況」等において公表している直接投資（関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上せず、グロスで集計（Asset and Liability Principle））とは一致しない。

### 3. 平成28年中の対外・対内直接投資

国際収支統計における平成28年中の対外直接投資（ネット）は、本邦企業による海外企業の買収等がみられたことから、18兆3,930億円の資産増（対外直接投資の実行超をあらわす）となり、前年の16兆5,151億円の資産増から1兆8,779億円資産の増加幅が拡大した。

種類別内訳をみると、負債性資本は資産の増加幅が縮小したものの、収益の再投資は微減、株式資本は拡大した。

業種別でみると、サービス業、卸売・小売業、通信業等において投資が増加した。

地域別でみると、欧州等へ向けた投資が前年比で資産の増加幅を拡大した。

対内直接投資（ネット）は、本邦企業による海外子会社・関連会社からの借入等がみられたことから、3兆8,307億円の負債増（対内直接投資の実行超をあらわす）となり、前年の6,675億円の負債増から3兆1,632億円負債の増加幅が拡大した。

種類別内訳をみると、収益の再投資はほぼ横ばいだったものの、株式資本及び負債性資本が負債増に転じた。

業種別でみると、輸送機械器具、電気機械器具等において投資が増加した。

地域別でみると、欧州等からの投資が前年比で負債の増加幅を拡大した。

第1表 対外直接投資（フロー）の推移

(単位 億円)

区分 暦年	対外直接投資（資産）			株式資本			収益の再投資			負債性資本		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成19年……	-	-	86,150	-	-	61,268	-	-	21,658	-	-	3,224
20……	-	-	114,546	-	-	97,778	-	-	2,334	-	-	14,434
21……	-	-	68,772	-	-	53,462	-	-	7,065	-	-	8,245
22……	-	-	69,147	-	-	47,561	-	-	19,161	-	-	2,425
23……	-	-	92,408	-	-	66,623	-	-	19,338	-	-	6,447
24……	-	-	93,998	-	-	66,207	-	-	16,781	-	-	11,010
25……	-	-	152,960	-	-	105,161	-	-	37,073	-	-	10,727
26……	791,606	644,985	146,622	125,654	48,488	77,165	48,756	-	48,756	617,197	596,496	20,701
27……	704,922	539,772	165,151	129,980	34,606	95,374	52,382	-	52,382	522,561	505,166	17,395
28……	692,419	508,489	183,930	182,043	64,692	117,351	51,987	-	51,987	458,389	443,797	14,592
29年1～3月…	184,053	122,677	61,376	55,550	14,923	40,627	13,926	-	13,926	114,577	107,754	6,823

(注) ネットのマイナス (△) は資産の減少 (対外直接投資の引揚げ) を示す。

第2表 対内直接投資（フロー）の推移

(単位 億円)

区分 暦年	対内直接投資（負債）			株式資本			収益の再投資			負債性資本		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成19年……	-	-	25,947	-	-	12,785	-	-	3,015	-	-	10,146
20……	-	-	25,303	-	-	25,536	-	-	△989	-	-	757
21……	-	-	11,478	-	-	10,068	-	-	△1,931	-	-	3,340
22……	-	-	6,636	-	-	6,815	-	-	3,029	-	-	△3,208
23……	-	-	△693	-	-	△2,782	-	-	861	-	-	1,228
24……	-	-	407	-	-	713	-	-	144	-	-	△450
25……	-	-	10,501	-	-	2,883	-	-	7,278	-	-	340
26……	331,233	310,487	20,745	42,028	32,419	9,609	13,665	-	13,665	275,539	278,068	△2,529
27……	177,945	171,269	6,675	20,288	21,172	△885	13,819	-	13,819	143,838	150,097	△6,259
28……	346,526	308,219	38,307	21,217	15,995	5,222	13,634	-	13,634	311,675	292,224	19,451
29年1～3月…	92,874	88,277	4,597	5,998	3,952	2,046	3,512	-	3,512	83,364	84,325	△961

(注) ネットのマイナス (△) は負債の減少 (対内直接投資の引揚げ) を示す。

第3表 平成28年対外・対内直接投資（フロー・業種別内訳）

（単位 億円）

業種	区分	対外直接投資		対内直接投資	
		平成27年	平成28年	平成27年	平成28年
製造業計		61,607	56,081	3,612	8,131
食品		4,432	4,802	915	444
繊維		471	1,689	119	11
木材・パルプ		1,149	1,264	23	21
化学・医薬		10,525	6,459	1,333	△548
石油		△154	79	△93	△2,013
ゴム・皮革		2,702	3,528	0	1
ガラス・土石		1,745	360	187	△2
鉄・非鉄・金属		3,157	3,756	△77	51
一般機械器具		10,356	8,606	531	1,465
電気機械器具		10,425	10,815	740	4,930
輸送機械器具		14,361	11,901	△1,576	3,069
精密機械器具		996	1,289	△12	△88
非製造業計		100,873	101,932	393	4,259
農・林業		210	△153	7	7
漁・水産業		154	246	4	.
鉱業		6,849	6,289	18	17
建設業		418	1,551	58	102
運輸業		9,668	2,553	694	1,677
通信業		12,837	15,017	1,319	1,067
卸売・小売業		15,328	19,126	△5,161	△5,583
金融・保険業		41,691	8,543	1,935	3,848
不動産業		4,525	5,557	△180	207
サービス業		6,385	39,739	406	1,620
合 計		162,481	158,014	4,005	12,390

地域別・業種別の計数は、関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上（Directional Principle）。したがって、「国際収支状況」等において公表している直接投資（関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上せず、グロスで集計（Asset and Liability Principle））とは一致しない。

第4表 平成28年対外・対内直接投資（フロー・地域別内訳）

（単位 億円）

国・地域	項目	対外直接投資		対内直接投資	
		平成27年	平成28年	平成27年	平成28年
ア	ジ	41,736	13,348	6,737	9,037
	中華人民共和国	12,193	9,385	778	△151
	香港	3,202	2,122	1,178	1,458
	台湾	714	1,598	876	2,589
	大韓民国	1,841	1,172	1,140	612
	シンガポール	8,254	△19,123	2,229	3,830
	タイ	4,743	4,427	404	708
	インドネシア	4,002	3,197	101	19
	マレーシア	3,507	1,547	△2	△35
	フィリピン	1,840	2,500	19	13
	ベトナム	1,741	2,003	1	1
	インド	△1,441	4,016	30	△1
北	米	61,195	58,545	6,297	6,298
	アメリカ合衆国	59,610	57,584	6,312	6,323
	カナダ	1,585	961	△15	△25
中	南米	7,206	26,780	△2,484	1,808
	メキシコ	1,439	2,763	7	△26
	ブラジル	510	505	54	0
	ケイマン諸島	4,465	20,032	△2,924	1,570
大	洋州	8,396	6,516	△759	908
	オーストラリア	7,231	4,719	△784	808
	ニュージーランド	148	421	21	3
欧	州	43,795	78,225	△3,390	20,127
	ドイツ	4,749	2,560	△4,070	371
	英国	17,036	50,173	△2,012	6,325
	フランス	853	1,590	2,017	3,828
	オランダ	12,059	11,660	2,162	1,790
	イタリア	901	570	336	23
	ベルギー	1,107	1,632	7	151
	ルクセンブルク	3,693	2,131	544	1,009
	スイス	△446	2,258	△68	1,166
	スウェーデン	2,531	280	△727	△352
	スペイン	630	765	55	38
	ロシア	610	230	△1	3
中	東	1,169	1,096	283	92
	サウジアラビア	721	404	1	2
	アラブ首長国連邦	83	324	310	244
	イラン	2	3	-	-
ア	フリカ	1,654	△581	△8	38
	南アフリカ共和国	1,306	1,155	△1	1
国	際機関	-	-	-	-
非	分類	-	-	-	-
O	E C D 諸国	115,484	145,856	3,275	27,506
A	S E A N	25,007	△5,132	2,748	4,539
E	U	43,209	74,698	△3,145	18,963
東	欧・ロシア等	1,026	743	22	6
合	計	165,151	183,930	6,675	38,307